

<評価>

- 「5」 達成できた
- 「4」 実施中であり、ほぼ達成できる見込み
- 「3」 実施中であるが、達成できるには課題が多い
- 「2」 まもなく実施に入れる見込み
- 「1」 実施のめどがたっていない

〈抜粋〉

項目	概要	進捗状況	問題・課題など	評価
安心のまち蒲郡へ向けて				
小中学校校舎の耐震化	今後、5年間ですべての校舎の耐震化工事を終了させる。 平成20年度予算：形原中学校校舎新築実施設計、西浦小学校校舎耐震補強実施設計、西浦中学校旧体育館解体工事、三谷東小学校校舎耐震工事を予定。	平成20年度予算化の耐震補強事業は、予定どおり進んでいる。また、耐震強度の低い建物は早期着手のため実施設計費を9月補正予算で措置した。	耐震補強計画を5年間に圧縮したため、各年度の事業費が膨らんだ。予算措置が最大の課題である。	4
ボランティアコーディネーターの体制強化	ボランティア支援本部を市内3カ所に設置するため、必要最小限のコーディネーターの養成を行う。	災害ボランティアコーディネーター養成講座を行い、27人から110人に増やし、ほぼ初期の目的を達成した。	大震災が発生した時に、どれだけのコーディネーターが集められるかの課題がある。	5
防災行政無線に全国瞬時警報システム(J-ALERT)を採用	全国瞬時警報システムを導入し、防災行政無線に連動させることで、国から発せられる緊急情報(地震、津波、気象警報など)を自動起動して、屋外拡声器および防災ラジオで情報提供を行う。	防災行政無線に全国瞬時警報システム(J-ALERT)を連動させ、平成20年5月に本稼働を行った。また、放送例の保存版を作成し、全戸配布をしてPRを図った。	緊急地震情報の場合は、放送される前に地震が来ることもありえる。	5
障がい者支援センターの充実	自立に向けての継続支援	専任職員常勤3人を4人に増員し、相談支援の充実に努めている。運営経費を2,100万円(19年度)から2,300万円(20年度)に増額。	支援センターの存在が周知され、取扱件数が急増。原則、対象は就学前と養護学校卒業後の障害者であるが、小中学生の相談が持ち込まれるケースも多い。相談支援対応の整理が必要な時期を迎えている。	5
子ども医療の無料化拡大	現行6歳まで無料。 平成20年4月から通院は小学校卒業まで、入院は中学校卒業まで。中学校卒業までの通院無料化は、財政状況を見ながら、順次引き上げる。 平成20年度予算化：通院は小学校卒業まで、入院は中学校卒業まで。	平成20年4月から、通院は小学校卒業まで、入院は中学校卒業までとして実施。9月末現在、4月診療分からの4カ月分の実績で来年度を推計すると、小学生の通院が当初推計よりも14.2%上回りそうな状況である。	マニフェストでは、順次引き上げるとあるが、例えば1年ずつ引き上げると、恩恵を受ける者と受けられない者との差が極端になる。順次という方法は、検討の必要があると考えられる。また、現時点では、風邪などで子どもの受診が増える冬場をむかえていないので財政負担がどのくらいか分からない。	3
市内全校に特別支援教育補助員を配置	LD、ADHD、高機能自閉症などの発達障害のある児童生徒の学習支援による不登校児童生徒の対応強化を図る。	平成20年度予算措置：1,635万円 平成20年度から全校に補助員を配置。増加傾向にある発達障害の子らへの指導ができるようになり、支援を要する子どもたちの落ち着きも見られるようになった。	一応は達成した。しかし、学校現場からは日数、時間数を増やしてほしいとの要望がある。	5
子育て総合支援センターの設立	保育園、幼稚園の枠を越え、市民の必要に応じ育児指導支援を行っていく。	平成20年10月1日、中央子育て支援センターを市内中心部に開設。東西の支援センターと連携して支援事業を行っている。	一応は達成した。しかし、総合支援センターとしては、緊急一時託児の実施も必要。今後、つどいの広場の状況を見ながら検討する必要がある。	5